

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 3	社会福祉協議会支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 福祉政策課		評価者 福祉政策課長 矢部 哲也
一般	会計	款 15	項 5
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	鎌倉市社会福祉協議会	意図	地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。
効果	社会福祉協議会の財政基盤を安定させることにより、地域福祉の推進が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	人件費及び事業費の助成を実施	人件費及び事業費の助成を実施	人件費及び事業費の助成を実施
予算額（千円）	53,980	64,640	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	53,980	64,640	0
当初人員配置数	0.7	0.9	0.0
人件費（千円）	5,976	7,943	0
事業実績	人件費及び事業費の助成を実施		
決算額（千円）	53,769		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	53,769	0	0
人員配置実績数	0.7	0.0	0.0
人件費（千円）	5,798	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	なんでも相談窓口での受付件数	件	133	↗	154		
	実績につながる活動	窓口相談、電話相談、関係機関へのつなぎ						
活2	指標名	ボランティア団体登録数	団体	62	⇒	59		
	実績につながる活動	ボランティア団体への支援、活動調整、活動機会の提供、連絡調整						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	物価高騰や生活不安の増加、高齢化の進行、地域における担い手不足等により、なんでも相談窓口への相談ニーズは増加傾向にある。また、ボランティア団体については、構成員の高齢化や役員の固定化、活動者不足の影響により、活動継続が難しい団体もある。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	本事業の実施により、相談窓口としての機能が維持・強化され、住民の困りごとを早期に受け止める体制づくりにつながっている。また、登録ボランティア団体への支援や活動調整等を通じて、一定数の団体が継続的に活動しており、地域福祉活動の担い手確保・活動維持に寄与している。今後も、相談支援とボランティア活動支援の両面から、地域福祉の推進を図る。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	地域・ボランティア団体への助成数	団体	30	↗	29			2
成2	福祉教育講座の参加者数（年間）	人	3276	↗	3,038			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	物価高騰や地域の担い手不足、高齢化の進行等により、地域活動や福祉教育への参加状況に影響が生じる可能性がある。また、学校行事や地域行事の日程調整、感染症や天候不順等により、講座実施回数や参加者数が変動する場合がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	本事業により、地域・ボランティア団体への助成を継続するとともに、福祉教育講座を実施することで、地域福祉活動の維持・促進及び住民の福祉意識の向上につながった。特に、講座参加者の確保や地域活動の継続に寄与しており、一定の成果があった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	活動結果指標である「なんでも相談窓口での受付件数」は、地域住民の困りごとや支援ニーズを把握する入口として機能しており、必要な支援や地域活動へのつなぎに寄与している。また、「ボランティア団体登録数」の維持・増加は、地域で活動する団体の把握や連携強化につながり、助成や福祉教育講座の実施基盤となっている。このため、両指標の増加・維持が、成果指標の確保につながっている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☐ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	なんでも相談窓口では相談件数の増加に対応しつつ、必要に応じて関係機関へのつながりを円滑に行う体制の維持が求められる。また、ボランティア団体については、登録数の確保だけでなく、活動実績のある団体が継続して活動できるよう、支援や活動機会の確保を図る必要がある。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	既存事業の見直しのため、新規事業は必要性はない	
	総評	事業は概ね計画どおりに実施され、相談窓口機能の維持・強化や登録ボランティア団体への支援を通じて、地域福祉の推進に寄与した。今後は、相談件数の増加への対応やボランティア団体の担い手確保に向け、支援を継続する必要がある。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	人口1人当たりの補助金額（円）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	秦野市	海老名市
他市実績	316	535	456	601	592	422	988	419	851

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人当たりの補助金額を比較することで、人口規模の違いを踏まえた補助水準を把握できるため、補助金の適切性を検討するための一つの比較指標となる。
----------------------	--